

## 会員の広場



# 学生の力を地域社会へ開放

## —サービス・ラーニングの展開とその実践—

岐阜聖徳学園大学学生課長 林 憲 和

### はじめに

大学の使命には、「教育・研究・奉仕」の3つがあるとされている。大学拡張とは、まさにその大学の使命の「教育」であり、「奉仕」そのものであると言えよう。

学生は、単に「教育」を授けられ「研究」に携わるのみであろうか。現代の大学教育は、従来の「知識伝授型」の学びから、「創造性開発型」の学びへと変化してきている。その学びの実践的手法は、アクティブ・ラーニングと言われたり、PBL (Problem Based Learning) と言われたり、サービス・ラーニング (Service Learning) と言われている。

本論では、前半で、サービス・ラーニングとはどういう考えかを示し、後半で私の勤務校である岐阜聖徳学園大学における実践例を紹介したい。

## 1 海外におけるサービス・ラーニング

### (1) アメリカでの発展

サービス・ラーニングの発祥は、1960年代後半から70年代前半にかけて、ミネソタ州の2人の教師（ダイアン先生、ヘディン先生）が、青少年犯罪の深刻化など、荒れ果てる子どもの心の現状に成すすべがない学校教育に対して、「もっと何かよい教育方法があるはず」と奮起したことが起こりであるとされている。これは、「何とかしなければ」という現場の教師の熱意から誕生したと言われている。これを組織したのはJ. C. キールズマイアー博士で、若者と大人がチームをつくり、地域と生徒を結びつけて、若者に民主主義社会における責任ある態度を学ばせようとする教育運動となった。

少しその後の歴史をたどってみると、1980年代に入りセントルイスで実験的な試みを行った後、1983年にミネソタで非営利団体として、若者と大人が共同で活動する全国若者リーダー協議会 (National Youth Leadership Council) が設立され、幼稚園から高校3年生までの自己サービスラーニングプログラムが推進された。その後、各州や市民による個々の努力によって推進された。その後、「ポイント・オブ・ライト基金 (全米レベルのボランティア推進機関)」が関与し、合衆国政府がサービス・ラーニングに関与せざるを得なくなった。現在では、近年の歴代大統領をはじめ、現大統領に至るまでサービス・ラーニングを教育の重要な柱として支持しており、財政的

に支援されるようになった。

大学、短大、専門学校等におけるサービス・ラーニングは、1985年に一部の大学の学長により設立された「全米大学連合」が推進してきた役割が大きいとされており、現在では全米1000校の連合加盟校で様々なサービス・ラーニングが提供されている。

サービス・ラーニングとは、地域社会に対して、学生が学んだ学問、学習と関連させながら、様々なサービス活動（奉仕体験活動）を通して、学生たちがそれらの体験を省察（reflection、振り返り）し、市民性を培っていくプロセスであり、地域社会（コミュニティ）を学生の成長発達のための実験の場として捉えるとともに、学生を社会問題の解決者となる人的資源として捉えている。

換言すると、学生が大学から社会へ飛び出し、学生たちが重要なコミュニティの問題と直結した学習にかかわることを通して、学生たちを地域への貢献者・問題解決者、そして地域の社会の人々とともに改善していくパートナーになる機会を提供するものである。また、大学の正課教育として事前学習・実習・評価というサイクルを実施する教育研究活動を社会貢献活動に展開するという、大学の使命を大学と学生が担って実践する取り組み、と言える。

## （2）イギリスでの「市民教育」

ボランティア活動の歴史が長いイギリスでは、青少年が現実の地域社会の諸問題に実際にかかわり、他者のために活動することを通して、考え方や学び方、知識、技術、性向を身につけていくボランティア学習を、「市民教育」(Citizenship Education)という呼び方で推進されており、2002年から社会への積極的な参加と責任を促す「市民教育」を中等学校で必修化した。

イギリスの職業資格・カリキュラム開発機関QCA（Qualifications and Curriculum Authority、1997年創立）によれば、市民教育には、以下のような三つの構成要素がある。

- ①責任ある社会的行動（social and moral responsibility）＝学校の内外において、児童・生徒が社会的・道徳的に責任ある行動をとること。
- ②地域社会への参加（community involvement）＝隣人の生活や地域社会に対して関心を払い、社会に貢献すること。
- ③民主社会の知識・技能の修得・活用（political literacy）＝民主主義の制度・問題。実践を学び、国や地域社会の中でそれらを効果的に運用すること。

QCAのハンドブックによれば、

市民教育と民主主義の教育は、生徒が現代の民主主義における市民としての役割と義務について十分な理解をはぐくめるよう助力する教育の根幹となる。これは、生徒が自分の人生や社会の中で生ずる困難な道徳的社会的問題に対処できるよう助力する上で、カリキュラムの他の側面や学校生活と同様、重要な役割を果たすだろう。また、このハンドブックは初めてPSHE(人格・社会性の育成・健康教育)の国家基準も示している。この2つの要素は、教育とは個人、親、勤労者、社会の一員として、自信に満ちて、健康で、自律した人生を送るに必要な知識とスキル、理解を生徒がはぐくむことへの支援でもあるのだと

いう事実を反映している。

と、必修化の趣旨が紹介されている。QCAの活動は幅広いが、若者を地域社会に参加させることによって、民主主義社会の一員として養成させようとするものである。

## 2. 我が国における若者の社会参加をめぐる動向

英米における若者を地域社会の問題に係わらせて、社会の一員としての自覚を高め、かつ学校では学べない技能・知識・態度を学び、自己の発見をもとに成長していくこうした試みは、我が国でも共通な課題であるため人々の関心を高めた。以下、その考え方を知るために、平成19年に発表された政府系の答申で、若者の社会参加について言及しているところを抽出しておきたい。

### ・中央教育審議会答申「時代を担う青少年の育成に向けて」、平成19年1月

昨今の青少年については、基本的な生活リズムが乱れている。学ぶ意欲や自主的、主体的に物事に取り組む姿勢ができていない。規範意識が欠如している。…… 青少年が、「社会から期待されている役割を果たせる大人になろうとする『自立への意欲』」を持っていないとすれば、それは現在の大人たちが青少年に対して、魅力あるモデルとしての姿を示せないでいるからではないかという自省に立ち、以下の5項目の提言をしている。

- 1) 家庭で青少年の自立への意欲の基盤を培おう。
- 2) すべての青少年の生活に体験活動を根付かせ、体験を通じた試行錯誤や切磋琢磨を見守り支えよう。
- 3) 少年が社会との関係の中で自己実現が図れるよう、地域の大人が導こう。
- 4) 青少年一人ひとりに寄り添い、その成長を支援しよう。
- 5) 情報メディアの急速な普及に伴う問題へ大人の責任として対応しよう。

### ・経済産業省「社会人基礎力」育成のススメ、平成19年5月

若者、教育界、産業界の連携による人材育成の好循環による知識や技能を活用する実践型教育プログラムとして、経済産業省は、「職場や地域社会の様々な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」として、3つの能力「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームワークで働く力」を「社会人基礎力」と定義した。

1. 「前に踏み出す力」(アクション) …一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力  
(主体性・働きかけ力・実行力)。
2. 「考え抜く力」(シンキング) …疑問を持ち、考え抜く力(課題発見力・計画力・創造力)。
3. 「チームワークで働く力」(チームワーク) …多様な人とともに、目標に向けて協力する力  
(発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール)。

### ・教育再生会議 第2次報告「社会総がかりで教育再生を」、平成19年6月

公教育再生に向けたさらなる一歩と「教育新時代」のための基盤の再構築をめざし、心と体の調和の取れた人間形成を目指し、親子の確かなきずなをはぐくむ家庭教育と修学前の教育の重要性や子どもの成長と共に、また親も共に学ぶと共に、地域の子どもを地域ぐるみで育むことが

重要であると以下の5つの提言をしている。

- 提言 1 全ての子どもたちに高い規範意識をも身につけさせる。
- 提言 2 様々な体験活動を通じ、子ども達の社会性、感性を養い、視野を広げる。
- 提言 3 親の学びと子育てを応援する社会へ。
- 提言 4 地域ぐるみの教育再生に向けた拠点をつくる。
- 提言 5 社会総がかりで教育再生のためのネットワークをつくる。

これらの提言内容については、ネットで原文を見ることが出来るので、ぜひ読んで頂きたい。

### 3 聖徳学園における取り組み

聖徳学園はもともと浄土真宗関係の大学であるので、地域社会との関係は特に重視して運営されてきた。地域社会の問題に学生が関心を持ち、学生の若い力と発想を地域づくりに活かすことは、大学としても重要な課題であった。岐阜における地域社会の喫緊の問題の一つは、柳ヶ瀬を中心とした市街地の再生である。「柳ヶ瀬ブルース」でも歌われたかつての繁栄はどこへやらという状況は、岐阜の人間としては寂しい限りである。この地区の再生のために、出来たのが柳ヶ瀬学生村である。

柳ヶ瀬学生村活動は、平成14年の「大学が街にやってきた・街が大学になる、10大学合同大学祭」から始まり、東海地区のよさこいソーランチームが集う「ハートピア祭り」や街なかでの「柳ヶ瀬時事講座」や「音楽イベント」や「学生ベンチャー」や「柳ヶ瀬学生野菜市場」など様々なイベントを繰り広げ、岐阜市や岐阜県といった行政や地元商店街やマスコミの渴望するところの岐阜県内大学の学生による中心市街地の活性化貢献活動として評価を得ることになった。そして現在、新規プロジェクトとして、経済情報学部教員の指導と支援のもとに学生主体の“G's Project”によって岐阜インターネット・モールの構築運用が行われている。



写真は柳ヶ瀬学生村  
(撮影：林 憲和)

この試みは、一方で、学生の教育訓練の場でもあり、一方で地元商店街のインターネット・モール運用を支援するバックアップ体制でもある。岐阜聖徳学園大学経済情報学部の教授陣は、実働学生集団である G's Project の要請に応じて、援助や指導を行っている。支援の内容に応じて、地域商店主や地場産業からは発信すべき情報の内容を、岐阜市からは補助金と共に、定期的に助言指導を受ける。こうして正課教育を通じたサービス・ラーニングが実施されている。

また、教育学部では、課外活動として地域の子供会や学校と密接に連携し教育活動や福祉活動を展開してきた。その歴史と実績から教員養成GPに採択されたクリスタルプランへと展開した。これは、地域の学校・教育委員会との密接な連携のもと、実践的指導力育成コア科目の設定があり、これは教職体験科目群として遊びや清掃等の支援、授業と学級等の運営や教育相談などの補助活動を行うものであり、子ども理解科目群では、学生の企画立案による、地域の子ども達とレクリエーション活動や農業体験などを行うフレンドシップ活動である。いずれも正課教育として単位化されることになった。まさにサービス・ラーニングの展開と言える。

ここではふたつの事例を紹介したが、サービス・ラーニングの考えからすれば、もっと地域社会をキャンパスに見立てて、多種多様な活動をすることが出来る。

## おわりに

サービス・ラーニングは、学生が学ぶ専門性や特技を生かした社会貢献奉仕体験活動である。大学開放は、大学の持つ研究・教育の資源を社会に開放することにあるので、大学教育の開放や産学連携が話題になることが多いが、教員と学生がチームを作り、若い力を地域社会で発揮させることも、重要な一側面であると思う。

今後とも学生の力を地域社会へ開放し、教員による指導とNPO・NGO・行政機関・企業・自治会など地域社会の諸団体との連携により、事前学習・実習・評価という一連のカリキュラムのもとで実施し、正課外の活動において、学園の建学の精神(仏教精神、すなわち和と平等・寛容・利他)と総合力を生かした聖徳学園型一貫連携サービス・ラーニングとして、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院において様々なプログラムを推し進めていきたいと考えている。

## <参考文献>

- (1) nylc については、<http://www.nylc.org/about> を参照。
- (2) 喜多村和之『現代の大学・高等教育——教育の制度と機能』玉川大学出版、1999年。
- (3) 寺崎昌男『大学教育の可能性』東信堂、2002年。
- (4) 2010 大学改革研究会『大学改革 2010 年への戦略』PHP 出版、1996年。
- (5) 埼玉ボランティアセンター『平成12年度アメリカ合衆国オハイオ州ボランティア交流報告書』

---

## 林 憲和 (はやし・のりかず)

1957年岐阜市生まれ。1982年中央大学文学部哲学科卒業。2006年桜美林大学大学院大学アドミニストレーションコース修士課程修了。岐阜聖徳学園大学学生課・学長室・総合企画課・エクステンションセンターを経て、現在、岐阜聖徳学園大学学生課長。高等教育問題研究会名古屋支部事務局、原三溪・柳津文化の里実行委員、東海坐禅道場長、茶禅一味の会幹事長、全日本大学開放推進機構理事。